

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

平成31年1月10日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 坪井 史憲

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

本業務については、既に運用している気象等災害調査システムにおけるアプリケーション(プログラム)について改修を行うものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4.の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務に必要な気象等災害調査システムの構造及び動作並びにアプリケーション等の詳細を熟知している法人等との契約手続きに移行する。

なお、4.の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

- (1) 業務名 気象等災害調査システムのアプリケーション改修
- (2) 業務内容 気象等災害調査システムのアプリケーション改修
- (3) 履行期限 平成31年3月29日(金)

3 業務目的

気象等災害調査システム(以下「本システム」という。)は、自然災害発生時に当庁が行う現地調査及び解説業務において、現地調査を行う職員、気象官署で支援を行う職員及び関係機関で解説を行う職員等の間で迅速かつ的確な情報の整理及び共有を行い、効率的な現地調査の実施、適時の情報発表及び的確な関係機関への対応を実現するための情報基盤として整備しているものである。

本件は、本システム上で稼働している気象等災害調査アプリケーション(以下「本アプリケーション」という。)の改修を目的とする。

4 応募要件

(1) 基本的要件

予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

本システムは、本アプリケーションの他、パブリッククラウドサーバ、イントラサーバ、調査端末及び通信回線網から構成される。自然災害発生時において現地調査に携行する調査端末により、携帯電話会社通信網を経てパブリッククラウドサーバ上にある本アプリケーションに調査結果を入力し、支援する気象台等と情報共有・整理を行うほか、当該現象の評定を行い、報道発表資料の作成までの一連作業を一括して行うものである。また、現地災害対策本部における解説業務や遠隔地との WEB 会議・資料共有の機能があり、自然災害発生時において必要不可欠なシステムとなっている。本アプリケーション改修の作業に関しては、業務運用上、極めて高い信頼性や耐障害性、障害発生時に被害を最小限に留める的確な対策及び万全の体制を維持しつつ行う必要があるため、本システムの設計を理解し、本アプリケーション及びシステム全体の内容・構造等について詳細な知識を有すること。

(3) 守秘性に関する要件

当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。

当庁の許可を受けた場合を除き、本成果物を他に流用してはならない。

(4) 業務執行体制に関する要件

履行期限までに本業務を完了する体制を有すると共に、本業務後に発生した不具合等への対応について必要な連絡窓口・体制を持つこと。

また、本システムの稼働中に本業務に起因するシステムの不具合が生じた場合には、受注者の責任において迅速かつ無償で改修を行うこと。

(5) 業務実績に関する要件

自然災害関連のオンラインシステムの業務アプリケーションを制作・保守した実績を有すること。

(6) その他必要と認める要件

本アプリケーションに使用されている著作権のあるプログラムにおいて、これを改造並びに改変する権利を有している、若しくは許可を得られること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒100-8122

東京都千代田区大手町 1 - 3 - 4

気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係 岩田 裕樹

電話 03-3212-8341 (内線 2577) F A X 03-3211-7626

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

平成31年1月10日から平成31年1月29日まで (1)に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

平成31年1月30日 17時まで (1)に同じ。 持参、郵送(書留郵便に限る。)
又は電送(事前に(1)へ連絡を入れること)すること。

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。

(3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

(4) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」
において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5(3)により参加意思
確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなっ
た場合で該当入札の競争参加資格確認を行う場合には当該資格を有していなければなら
ない。

(5) 詳細は説明書による。